



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 加藤産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 和弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,169,834	6.4	16,856	0.7	18,697	1.1	14,459	20.5
2023年9月期	1,099,391	6.2	16,731	24.7	18,501	20.2	12,002	6.4

（注）包括利益 2024年9月期 19,878百万円（5.9%） 2023年9月期 18,770百万円（69.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	453.05	—	9.5	4.1	1.4
2023年9月期	356.94	—	8.4	4.3	1.5

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 80百万円 2023年9月期 62百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	454,688	162,850	34.2	4,997.86
2023年9月期	452,966	155,709	33.1	4,452.56

（参考）自己資本 2024年9月期 155,709百万円 2023年9月期 149,717百万円

（注）2024年9月期第2四半期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	25,868	△3,692	△15,654	90,268
2023年9月期	14,679	△9,005	△4,458	83,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	47.00	—	50.00	97.00	3,261	27.2	2.3
2024年9月期	—	55.00	—	65.00	120.00	3,738	25.9	2.4
2025年9月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00		36.9	

2023年9月期期末配当金の内訳 普通配当47円00銭 特別配当3円00銭
 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当62円00銭 特別配当3円00銭

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	605,700	3.7	9,100	△4.6	9,900	△5.2	6,440	△16.1	206.71
通期	1,208,000	3.3	16,650	△1.2	18,300	△2.1	11,830	△18.2	379.71

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社（社名） 株式会社グリーンウッドファクトリー
Teo Soon Seng Pte.Ltd.他2社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年9月期	35,000,000株	2023年9月期	35,000,000株
2024年9月期	3,844,866株	2023年9月期	1,375,021株
2024年9月期	31,915,152株	2023年9月期	33,625,137株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	709,949	5.2	13,433	3.0	15,412	4.9	12,993	24.1
2023年9月期	674,706	3.7	13,038	13.7	14,699	12.0	10,469	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	407.11	—
2023年9月期	311.36	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	365,444	140,077	38.3	4,496.11
2023年9月期	367,292	138,523	37.7	4,119.67

（参考）自己資本 2024年9月期 140,077百万円 2023年9月期 138,523百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	363,800	2.3	8,000	△6.1	6,000	△17.7	192.58
通期	726,000	2.3	14,500	△5.9	10,440	△19.6	335.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による生活支援に関する政策効果等により景況感は緩やかに回復しておりますが、欧米における高い金利水準の継続及び中国経済の停滞に伴う海外景気の下振れリスクや中東情勢の緊迫化、日銀のマイナス金利解除後の金利政策や円相場への影響など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に一巡感が出てきたものの、高水準な賃上げによる人件費の上昇や物流の2024年問題などによりコストアップの流れが再燃し、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術の活用も含めた取引先との取組み強化、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。そして、2023年10月には、当社のジャム類等の製造事業を株式会社グリーンウッドファクトリー（兵庫興農株式会社より商号変更）へ承継し、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、製造機能の充実と事業の成長を目指してまいります。また、菓子卸売事業の中間持株会社である加藤菓子ホールディングス株式会社を設立し、管理業務の集約化・一元化等を通してさらなる生産性の向上と営業力の強化を進め、今後の菓子卸売事業拡大の基盤を構築してまいります。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2023年10月にはシンガポールの食品卸売会社であるTeo Soon Seng Pte. Ltd. の株式を取得して連結子会社とし、同国での確固たる卸売業グループとなることを目指し、今後も東南アジアを中心に海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、前期に比べて6.4%増加して1兆1,698億34百万円となりましたが、高水準な賃上げの影響に伴う諸経費の増加等により営業利益は168億56百万円（前期比0.7%増）、経常利益は186億97百万円（前期比1.1%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益や海外子会社に係るのれんの減損損失等を計上したこともあり、前期に比べて20.5%増加の144億59百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に一巡感が出てきたものの、高水準な賃上げによる人件費の上昇や物流の2024年問題などによりコストアップの流れが再燃し、商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は7,170億15百万円（前期比5.2%増）となりましたが、高水準な賃上げの影響に伴う諸経費の増加等により営業利益は130億29百万円（前期比0.1%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、原材料費やエネルギーコストの上昇による商品の値上げが頻繁に行われ、消費者の生活防衛意識が高まるとともに、人件費をはじめとした各種コストの増加等、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、付加価値商品の積極的な提案を継続して行い、取引先との関係強化を図るとともに、コスト削減に向けた業務効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は1,143億64百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は12億83百万円（前期比28.2%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、外食関連需要やインバウンド需要が回復しているものの、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに原材料やエネルギー価格の上昇、物流面におけるコストアップにより商品の値上げが断続的に実施されている状況にあり、2023年10月の酒税法改正等を背景に消費の二極化がより一層鮮明になっている中で、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、2,452億11百万円（前期比8.0%増）となり、営業利益は19億74百万円（前期比10.6%増）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品等卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランドの新規獲得、現地企業間でのシナジーの創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益につきましては、2023年4月に株式を取得したNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.（以下、NKP社）および同年10月に株式を取得したTeo Soon Seng Pte.Ltd.の連結化に加えて、為替変動の影響もあり、893億28百万円（前期比19.6%増）となりました。

営業利益につきましては、新規連結を行ったNKP社の在庫適正化への取組み、並びにマレーシアでの主要サプライヤーブランドの一部の政策変更による当該ブランドの取り扱い減少、世界情勢の変化に伴う一部欧米系取り扱いブランドの消費不振に加えて、上記2社ののれん償却費等の増加もあり、営業損失2億3百万円（前期は営業利益2億94百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により119億25百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は諸経費等の増加により5億14百万円（前期比3.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、3,055億32百万円となり前期に比べて58億45百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金、棚卸資産が増加した一方で、売上債権が減少したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,491億56百万円となり前期に比べて75億68百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の時価評価額の上昇等によるものであります。

これにより、資産合計は、4,546億88百万円となり前期に比べて17億22百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,659億26百万円となり前期に比べて63億25百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が増加した一方で、仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、259億10百万円となり前期に比べて9億6百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の増加等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,918億37百万円となり前期に比べて54億19百万円減少いたしました。

純資産の部については、公開買付けにより自己株式を91億3百万円取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益144億59百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べて22億40百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,628億50百万円となり前期に比べて71億41百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、4,997円86銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて67億16百万円増加し、902億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは258億68百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が111億88百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益233億46百万円、売上債権の減少184億92百万円、減価償却費54億60百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少97億49百万円、法人税等の支払額59億84百万円、投資有価証券売却益59億17百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36億92百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が53億13百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の売却により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得及びTeo Soon Seng Pte. Ltd. 株式の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは156億54百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が111億95百万円増加いたしました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得及び配当金の支払等によるものであります。

(4) 今後の見通し

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に一巡感が出てきたものの、高水準な賃上げによる人件費の上昇や物流の2024年問題などによりコストアップの流れが再燃し、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。

このような状況に対して当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、デジタル技術の活用も含めて取引先との取組み関係をより一層強化し、顧客に対して価値創出活動を推進することで、営業機能を強化してまいります。加えて、自社ブランド商品については、商品開発や販促施策、消費者との接点作りなどにおいてブランド価値を上げながら拡売し、収益の確保を図ってまいります。一方、物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連企業との連携強化や機械化・デジタル化の推進等により、全ての業務を見直して生産性を向上させ、コストの抑制及び経営の効率化を進めてまいります。今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、特にマレーシアにおいては同国最大級、ベトナム及びシンガポールにおいても同国で有力な卸売業グループとして、引き続き日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益1兆2,080億円（前期比3.3%増）、営業利益166億50百万円（前期比1.2%減）、経常利益183億円（前期比2.1%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は118億30百万円（前期比18.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 85,045	※3 90,836
受取手形	※5 1,359	※5 1,512
売掛金	※3 183,321	※3 167,178
リース投資資産	720	728
有価証券	—	500
商品及び製品	33,288	36,810
仕掛品	4	0
原材料及び貯蔵品	352	507
その他	7,921	8,078
貸倒引当金	△637	△620
流動資産合計	311,377	305,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 20,474	※2, ※3 19,900
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,902	※2 4,319
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,212	※2 1,272
土地	※3 24,471	※3 26,681
リース資産（純額）	※2 1,066	※2 1,143
建設仮勘定	1,031	1,442
その他（純額）	※2 458	※2 734
有形固定資産合計	50,618	55,493
無形固定資産		
のれん	1,068	1,617
顧客関連資産	493	74
ソフトウェア	5,689	5,476
電話加入権	45	46
その他	86	68
無形固定資産合計	7,384	7,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 56,465	※1, ※3 58,082
差入保証金	※3 6,016	※3 6,503
投資不動産（純額）	※2, ※3 2,896	※2, ※3 2,962
繰延税金資産	375	343
退職給付に係る資産	2,833	3,907
リース投資資産	10,203	9,475
その他	4,852	5,179
貸倒引当金	△58	△74
投資その他の資産合計	83,585	86,381
固定資産合計	141,588	149,156
資産合計	452,966	454,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 246,559	※3 237,965
短期借入金	5,646	※3 4,903
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 198
リース債務	1,300	1,437
未払金	11,453	※3 11,658
未払費用	314	382
未払法人税等	3,093	5,231
未払消費税等	344	850
賞与引当金	1,375	1,527
役員賞与引当金	96	74
その他	2,066	1,696
流動負債合計	272,252	265,926
固定負債		
長期借入金	—	273
リース債務	8,374	7,812
繰延税金負債	7,814	8,974
役員退職慰労引当金	443	286
退職給付に係る負債	5,453	5,504
資産除去債務	172	172
その他	2,746	2,888
固定負債合計	25,004	25,910
負債合計	297,257	291,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,551	8,426
利益剰余金	116,442	127,312
自己株式	△3,859	△12,954
株主資本合計	127,068	128,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,149	22,389
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	2,345	3,831
退職給付に係る調整累計額	153	770
その他の包括利益累計額合計	22,649	26,991
非支配株主持分	5,991	7,141
純資産合計	155,709	162,850
負債純資産合計	452,966	454,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
売上高	1,066,072	1,135,778
その他の営業収益	33,319	34,055
営業収益合計	1,099,391	1,169,834
営業原価		
売上原価	992,913	1,057,326
その他の原価	28,451	29,087
営業原価合計	1,021,364	1,086,413
売上総利益	73,158	78,452
営業総利益	78,027	83,420
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,283	30,520
貸倒引当金繰入額	9	△14
貸倒損失	4	20
役員報酬	400	460
従業員給料及び手当	12,999	14,041
賞与引当金繰入額	1,253	1,479
役員賞与引当金繰入額	107	92
退職給付費用	506	585
役員退職慰労引当金繰入額	38	79
福利厚生費	2,453	2,711
減価償却費	3,264	3,536
賃借料	3,240	3,237
情報システム費	3,569	3,980
その他	5,163	5,831
販売費及び一般管理費合計	61,295	66,563
営業利益	16,731	16,856
営業外収益		
受取利息	233	246
受取配当金	916	978
持分法による投資利益	62	80
為替差益	18	—
不動産賃貸料	642	684
売電収入	122	121
その他	385	532
営業外収益合計	2,380	2,643
営業外費用		
支払利息	224	305
為替差損	—	13
不動産賃貸費用	267	328
貸倒引当金繰入額	21	17
売電費用	46	43
その他	52	95
営業外費用合計	610	803
経常利益	18,501	18,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 43	※1 246
投資有価証券売却益	435	5,933
補助金収入	※2 7	※2 16
特別利益合計	485	6,196
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 4
減損損失	—	※4 943
災害による損失	—	※5 16
固定資産除却損	※6 41	※6 161
投資有価証券売却損	20	16
投資有価証券評価損	99	333
リース解約損	1	0
棚卸資産廃棄損	※7 7	※7 13
事業再編損	※8 6	※8 57
特別損失合計	177	1,547
税金等調整前当期純利益	18,809	23,346
法人税、住民税及び事業税	5,861	7,977
法人税等調整額	41	△123
法人税等合計	5,902	7,854
当期純利益	12,906	15,492
非支配株主に帰属する当期純利益	904	1,033
親会社株主に帰属する当期純利益	12,002	14,459

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	12,906	15,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,280	2,284
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	382	1,502
退職給付に係る調整額	128	617
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△17
その他の包括利益合計	※ 5,864	※ 4,385
包括利益	18,770	19,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,667	18,761
非支配株主に係る包括利益	1,103	1,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,532	116,384	△12,709	118,141
当期変動額					
剰余金の配当			△3,093		△3,093
親会社株主に帰属する当期純利益			12,002		12,002
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△8,850	8,850	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	58	8,849	8,926
当期末残高	5,934	8,551	116,442	△3,859	127,068

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,067	7	1,883	24	16,983	5,062	140,188
当期変動額							
剰余金の配当							△3,093
親会社株主に帰属する当期純利益							12,002
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							19
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,081	△6	461	128	5,665	928	6,594
当期変動額合計	5,081	△6	461	128	5,665	928	15,521
当期末残高	20,149	1	2,345	153	22,649	5,991	155,709

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,551	116,442	△3,859	127,068
当期変動額					
剰余金の配当			△3,394		△3,394
親会社株主に帰属する当期純利益			14,459		14,459
自己株式の取得				△9,104	△9,104
自己株式の処分			△0	9	8
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△125			△125
持分法の適用範囲の変動			△194		△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△125	10,869	△9,094	1,649
当期末残高	5,934	8,426	127,312	△12,954	128,717

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,149	1	2,345	153	22,649	5,991	155,709
当期変動額							
剰余金の配当							△3,394
親会社株主に帰属する当期純利益							14,459
自己株式の取得							△9,104
自己株式の処分							8
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△125
持分法の適用範囲の変動							△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,240	△1	1,485	617	4,342	1,150	5,492
当期変動額合計	2,240	△1	1,485	617	4,342	1,150	7,141
当期末残高	22,389	△0	3,831	770	26,991	7,141	162,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,809	23,346
減価償却費	4,599	5,460
のれん償却額	344	464
減損損失	—	943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△385	△251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	71
受取利息及び受取配当金	△1,149	△1,224
支払利息	224	305
為替差損益 (△は益)	△0	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△415	△5,917
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	333
有形固定資産売却損益 (△は益)	△42	△241
有形固定資産除却損	41	161
補助金収入	△7	△16
リース解約損	1	0
棚卸資産廃棄損	6	13
災害による損失	—	16
事業再編損	6	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,857	18,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,596	△2,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,026	△9,749
リース投資資産の増減額 (△は増加)	712	720
その他	267	260
小計	19,858	31,015
利息及び配当金の受取額	1,182	1,216
利息の支払額	△224	△305
法人税等の支払額	△6,130	△5,984
災害による損失の支払額	—	△15
事業再編による支出	△6	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,679	25,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,226	△486
定期預金の払戻による収入	1,972	1,643
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△5,861	△6,974
有形固定資産の売却による収入	15	31
無形固定資産の取得による支出	△2,489	△1,641
有形固定資産の除却による支出	△21	△118
補助金の受取額	7	5
投資有価証券の取得による支出	△4,538	△1,639
投資有価証券の売却による収入	846	6,909
投資有価証券の償還による収入	3,500	500
投資不動産の取得による支出	△15	△29
投資不動産の売却による収入	58	228
貸付けによる支出	△481	△416
貸付金の回収による収入	350	464
敷金の差入による支出	△5	△98
敷金の回収による収入	55	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △671	※2 △2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,005	△3,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	407
長期借入金の返済による支出	—	△158
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170	△1,378
自己株式の取得による支出	△0	△9,127
配当金の支払額	△3,093	△3,394
非支配株主への配当金の支払額	△106	△184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48	△322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,379	△1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,458	△15,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,282	6,716
現金及び現金同等物の期首残高	82,208	83,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	61
現金及び現金同等物の期末残高	※1 83,491	※1 90,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社

ケイ低温フーズ(株)

三陽物産(株)

当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（現株式会社グリーンウッドファクトリー）に吸収分割により承継したことにより、連結の範囲に含めております。また、株式取得によりTeo Soon Seng Pte.Ltd.他2社、新設により加藤菓子ホールディングス株式会社も連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結範囲の変更は増加5社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

持分法適用の関連会社数 1社

非連結子会社（Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.他3社）及び関連会社（深圳華新創展商貿有限公司）に持分法を適用しております。

当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（現株式会社グリーンウッドファクトリー）に吸収分割により承継したことにより、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。また、重要性が乏しいことによりエス・エイ・エスジャパン株式会社他3社も持分法適用の範囲から除外しており、当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は減少5社であります。

また、非連結子会社（(株)マンナフレッシュサービス他10社）及び関連会社（エヌジーティー(株)）は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)及びNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社、Song Ma Retail Co.,Ltd.他1社、Kato Sangyo Malaysia Sdn.Bhd.及びTeo Soon Seng Pte.Ltd.他2社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、三陽物産(株)及びNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.は2024年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用し、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社、Song Ma Retail Co.,Ltd.他1社、Kato Sangyo Malaysia Sdn.Bhd.及びTeo Soon Seng Pte.Ltd.他2社は同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、新たに新連結子会社となったJia Mei Trading (s) Pte.Ltd.の決算日を12月31日から6月30日に、Teo Soon Seng Pte.Ltd.他1社の決算日を3月31日から6月30日に変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については10年で償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械装置及び運搬具 17年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループの主たる事業である食品卸売業は、インスタント等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センターや店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社グループの物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社グループの役割であると判断した取引は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,423百万円	1,015百万円
投資有価証券(出資金)	780	544

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	43,660百万円	44,952百万円
投資不動産減価償却累計額	2,652	2,755

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
現金及び預金	6百万円	162百万円
売掛金	84	86
建物及び構築物	111	105
土地	238	217
投資有価証券(株式)	1,396	1,386
差入保証金	73	73
投資不動産	991	998
合計	2,901	3,029

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
支払手形及び買掛金	23,903百万円	24,794百万円
短期借入金	—	111
1年内返済予定の長期借入金	—	103
未払金	—	8
合計	23,903	25,018

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	656百万円	深圳華新創展商貿有限公司 629百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
受取手形	127百万円	受取手形 602百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	一百万円	建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	14	機械装置及び運搬具	19
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	1
投資不動産	28	投資不動産	221
合計	43	合計	246

※2 補助金収入

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社の静岡支店の増築に伴う産業立地奨励事業補助金等の受取額であります。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社の静岡支店の増築に伴う産業立地奨励事業補助金等の受取額であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	一百万円	建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	—	機械装置及び運搬具	1
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
合計	0	合計	4

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム	事業用資産	のれん	579
ベトナム	事業用資産	顧客関連資産	363

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるNam Khai Phu Service Trading Production Co., Ltd.に係るのれん及び顧客関連資産について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	579百万円
顧客関連資産	363
計	943

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.43%で割り引いて算定しております。

※5 災害による損失

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

2024年1月発生の能登半島地震による事務所復旧等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産廃棄損	0	百万円
資産設備の減失及び復旧費用	15	
計	16	

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	19	機械装置及び運搬具	1
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	0
その他有形固定資産	—	その他有形固定資産	11
投資不動産	1	投資不動産	0
解体・除却費用	12	解体・除却費用	140
合計	41	合計	161

※7 棚卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

品質不良の製品を廃棄したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

品質不良の製品等を廃棄したことによるものであります。

※8 事業再編損

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

当社のジャム類等の製造事業を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（現株式会社グリーンウッドファクトリー）に吸収分割により承継させることに伴う退職者の再就職支援費用であります。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社のジャム類等の製造事業を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（現株式会社グリーンウッドファクトリー）に吸収分割により承継させることに伴う退職者の特別退職金及び再就職支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,032百万円	9,130百万円
組替調整額	△415	△5,819
税効果調整前	7,617	3,310
税効果額	△2,336	△1,026
その他有価証券評価差額金	5,280	2,284
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△9	△2
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9	△2
税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定		
当期発生額	382	1,502
組替調整額	—	—
税効果調整前	382	1,502
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	382	1,502
退職給付に係る調整額		
当期発生額	307	933
組替調整額	△122	△43
税効果調整前	185	889
税効果額	△56	△272
退職給付に係る調整額	128	617
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	78	△17
その他の包括利益合計	5,864	4,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	38,153	—	3,153	35,000
合計	38,153	—	3,153	35,000
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	4,527	0	3,153	1,375
合計	4,527	0	3,153	1,375

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少3,153千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	1,513	(注) 45.00	2022年9月30日	2022年12月26日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,580	47.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当4円、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,681	利益剰余金	(注) 50.00	2023年9月30日	2023年12月25日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,000	—	—	35,000
合計	35,000	—	—	35,000
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	1,375	2,472	2	3,844
合計	1,375	2,472	2	3,844

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,472千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加2,472千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,681	(注) 50.00	2023年9月30日	2023年12月25日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,713	55.00	2024年3月31日	2024年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,025	利益剰余金	(注) 65.00	2024年9月30日	2024年12月23日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	85,045百万円	90,836百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,554	△567
現金及び現金同等物	83,491	90,268

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たにNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Company株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	985百万円
固定資産	30
のれん	1,040
流動負債	△1,337
為替換算調整勘定	△0
Nam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Company 株式の取得価額	718
為替差損	5
Nam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Company の現金及び現金同等物	△51
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	671

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

株式の取得により新たにTeo Soon Seng Pte.Ltd. 他2社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにTeo Soon Seng Pte.Ltd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	2,600百万円
固定資産	615
のれん	1,480
流動負債	△1,079
固定負債	△282
為替換算調整勘定	△2
非支配株主持分	△463
Teo Soon Seng Pte.Ltd. 株式の取得価額	2,870
取得価額に含まれる未払額	△273
Teo Soon Seng Pte.Ltd. 他2社の現金及び現金同等物	△401
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,195

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	417百万円	850百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	443	902

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つに、重要性の増した在外子会社を集約した「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	681,160	112,304	227,028	74,714	1,095,206	4,184	1,099,391	—	1,099,391
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	377	262	44	—	685	6,797	7,482	△7,482	—
計	681,537	112,567	227,072	74,714	1,095,891	10,982	1,106,874	△7,482	1,099,391
セグメント利益	13,044	1,001	1,784	294	16,124	498	16,623	108	16,731
セグメント資産	364,316	30,329	50,320	31,969	476,935	13,770	490,705	△37,739	452,966
セグメント負債	230,250	25,993	41,995	10,003	308,242	2,088	310,330	△13,073	297,257
その他の項目									
減価償却費	3,665	55	124	356	4,201	398	4,599	—	4,599
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	344	344	—	344	—	344
持分法適用会社への 投資額	1,272	—	82	11	1,366	708	2,074	—	2,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,704	48	99	425	4,277	4,213	8,490	—	8,490

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額108百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△37,739百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,073百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	716,628	114,300	245,170	89,328	1,165,428	4,405	1,169,834	—	1,169,834
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	386	64	40	—	491	7,520	8,011	△8,011	—
計	717,015	114,364	245,211	89,328	1,165,919	11,925	1,177,845	△8,011	1,169,834
セグメント利益又は損 失(△)	13,029	1,283	1,974	△203	16,083	514	16,598	258	16,856
セグメント資産	365,936	25,911	54,114	37,942	483,904	13,756	497,660	△42,972	454,688
セグメント負債	227,330	20,662	44,696	12,762	305,452	1,694	307,147	△15,309	291,837
その他の項目									
減価償却費	4,187	52	150	520	4,911	549	5,460	—	5,460
減損損失	—	—	—	943	943	—	943	—	943
のれんの償却額	—	—	—	464	464	—	464	—	464
持分法適用会社への 投資額	266	—	—	—	266	764	1,030	—	1,030
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,229	10	333	477	9,051	329	9,381	—	9,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額258百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△42,972百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,309百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	943	—	—	943

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	344	—	—	344
当期末残高	—	—	—	1,068	—	—	1,068

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	464	—	—	464
当期末残高	—	—	—	1,617	—	—	1,617

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	4,452円56銭	4,997円86銭
1株当たり当期純利益	356円94銭	453円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当連結会計年度末 (2024年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	155,709	162,850
普通株式に係る純資産額 (百万円)	149,717	155,709
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	5,991	7,141
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,000	35,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,375	3,844
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	33,624	31,155

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,002	14,459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	12,002	14,459
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,625	31,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,930	83,342
受取手形	431	467
売掛金	129,921	113,145
リース投資資産	720	728
有価証券	—	500
商品及び製品	19,270	19,688
仕掛品	3	—
原材料及び貯蔵品	126	35
前渡金	64	61
前払費用	795	780
未収入金	2,955	2,220
短期貸付金	679	4,548
その他	491	499
貸倒引当金	△657	△550
流動資産合計	230,731	225,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,958	15,447
構築物	664	649
機械及び装置	1,216	564
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	751	574
土地	21,539	23,540
リース資産	1,000	1,095
建設仮勘定	1,029	1,442
有形固定資産合計	42,160	43,312
無形固定資産		
ソフトウェア	5,605	5,367
リース資産	86	68
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	5,720	5,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,911	51,740
関係会社株式	19,581	20,941
出資金	188	188
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	603	599
差入保証金	917	946
敷金	2,219	2,190
建設協力金	78	28
投資不動産	1,487	1,474
前払年金費用	2,442	2,699
リース投資資産	10,203	9,475
その他	1,465	1,346
貸倒引当金	△497	△519
投資評価引当金	△7	—
投資その他の資産合計	88,680	91,198
固定資産合計	136,561	139,976
資産合計	367,292	365,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,087	174,970
リース債務	1,154	1,201
未払金	7,562	7,846
未払費用	162	177
未払法人税等	2,296	4,356
未払消費税等	—	539
前受金	15	4
預り金	12,600	12,736
前受収益	27	28
賞与引当金	1,017	1,119
役員賞与引当金	83	59
その他	—	1
流動負債合計	207,008	203,040
固定負債		
長期借入金	—	334
リース債務	7,966	7,232
繰延税金負債	7,457	8,354
退職給付引当金	3,851	3,909
役員退職慰労引当金	233	—
投資損失引当金	—	90
資産除去債務	104	103
その他	2,146	2,302
固定負債合計	21,760	22,327
負債合計	228,769	225,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	860	850
別途積立金	105,500	105,500
繰越利益剰余金	1,122	9,738
利益剰余金合計	108,372	116,977
自己株式	△3,859	△12,954
株主資本合計	119,252	118,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,270	21,314
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	19,271	21,313
純資産合計	138,523	140,077
負債純資産合計	367,292	365,444

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
売上高	651,378	686,293
その他の営業収益	23,327	23,656
営業収益合計	674,706	709,949
営業原価		
売上原価	604,179	636,481
その他の原価	19,016	19,907
営業原価合計	623,195	656,388
売上総利益	47,199	49,811
営業総利益	51,510	53,561
販売費及び一般管理費		
運搬費	18,935	19,870
広告宣伝費	21	29
旅費及び交通費	326	391
貸倒引当金繰入額	2	△4
役員報酬	193	191
従業員給料及び手当	6,518	6,762
賞与引当金繰入額	953	1,067
役員賞与引当金繰入額	83	59
退職給付費用	299	387
役員退職慰労引当金繰入額	21	—
株式報酬費用	—	8
福利厚生費	1,340	1,420
交際費	113	135
通信費	71	72
水道光熱費	318	281
消耗品費	76	72
租税公課	902	976
減価償却費	2,640	2,706
修繕費	409	302
保険料	56	68
賃借料	2,309	2,147
情報システム費	2,396	2,587
雑費	479	592
販売費及び一般管理費合計	38,472	40,128
営業利益	13,038	13,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業外収益		
受取利息	73	112
受取配当金	1,004	1,222
為替差益	7	—
貸倒引当金戻入額	26	68
不動産賃貸料	528	523
売電収入	120	119
雑収入	260	335
営業外収益合計	2,021	2,382
営業外費用		
支払利息	27	43
為替差損	—	1
不動産賃貸費用	267	268
売電費用	45	42
雑損失	20	47
営業外費用合計	360	402
経常利益	14,699	15,412
特別利益		
固定資産売却益	28	222
投資有価証券売却益	435	5,933
補助金収入	7	5
特別利益合計	471	6,161
特別損失		
災害による損失	—	16
固定資産除売却損	38	133
投資有価証券売却損	20	16
投資有価証券評価損	99	333
棚卸資産廃棄損	7	—
関係会社株式評価損	—	1,606
投資評価引当金繰入額	0	—
投資損失引当金繰入額	—	90
リース解約損	1	—
事業再編損	6	25
特別損失合計	174	2,221
税引前当期純利益	14,996	19,352
法人税、住民税及び事業税	4,440	6,364
法人税等調整額	87	△5
法人税等合計	4,527	6,359
当期純利益	10,469	12,993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	871	97,900	10,185	109,846	△12,709	111,877
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△10		10	—		—
別途積立金の積立					7,600	△7,600	—		—
剰余金の配当						△3,093	△3,093		△3,093
当期純利益						10,469	10,469		10,469
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の消却							△8,850	△8,850	8,850
自己株式の処分									—
分割型の会社分割による減少									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△10	7,600	△9,063	△1,474	8,849	7,375
当期末残高	5,934	8,806	889	860	105,500	1,122	108,372	△3,859	119,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,521	6	14,527	126,405
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,093
当期純利益				10,469
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
自己株式の処分				—
分割型の会社分割による減少				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,749	△5	4,743	4,743
当期変動額合計	4,749	△5	4,743	12,118
当期末残高	19,270	0	19,271	138,523

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,934	8,806	889	860	105,500	1,122	108,372	△3,859	119,252	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩				△10		10	—		—	
別途積立金の積立							—		—	
剰余金の配当						△3,394	△3,394		△3,394	
当期純利益						12,993	12,993		12,993	
自己株式の取得								△9,104	△9,104	
自己株式の消却							—		—	
自己株式の処分						△0	△0	9	8	
分割型の会社分割によ る減少						△992	△992		△992	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△10	—	8,615	8,605	△9,094	△489	
当期末残高	5,934	8,806	889	850	105,500	9,738	116,977	△12,954	118,763	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,270	0	19,271	138,523
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,394
当期純利益				12,993
自己株式の取得				△9,104
自己株式の消却				—
自己株式の処分				8
分割型の会社分割によ る減少				△992
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,043	△1	2,042	2,042
当期変動額合計	2,043	△1	2,042	1,553
当期末残高	21,314	△0	21,313	140,077